

一般社団法人千葉県地方自治研究センターのあゆみ

一般社団法人千葉県地方自治研究センターは2009年12月に結成以来、本年10年を迎えました。地方自治について研究し、情報発信する交流の場としての役割を関係する皆様のご支援ご協力のおかげではたしつとあると考えます。ここに簡単に10年の主なできごとについてご紹介いたします。

1986年

労働戦線統一をめぐり自治労千葉県本部が分裂状態のなか、自治労運動を推進する9単組を中心に千葉県地方自治研究センターを結成する。代表 井下田 猛（当時日本工業大）、佐藤俊一（当時群馬大）、小川寛（総武法律事務所）、事務局長 高橋 秀雄（千葉市職労）の体制で運営する。

「自治体における墓地問題と墓地行政」を研究報告としてまとめたほか、東京湾見学会と講演会（講師田尻宗昭さん）、銚子市における「地域おこし・まちづくり」講演とシンポジウム（講師高木郁朗さん）流山市での原発防災講演会、船橋市での「ゴミ問題を考える」シンポジウムなどを開催する。



深刻化する千葉県内のごみ問題を討議する

1989年

自治労千葉県本部再建に伴い附属組織としての活動に移行し自治研活動と連携した研究会、学習会を開催する。その後、自治研センターとしての活動は休止状態になる。

2009年

活動休止の状態から脱却するため自治研センター再建準備委員会が自治労千葉県本部内に組織され、自治総研、東京自治研センターの支援、指導のもと新たに一般社団法人として創立する。自治労千葉県本



20年ぶりに再建された設立総会であいさつする井下田理事長（当時）

部を母体に、連合千葉をはじめ、各労働組合、民主党（当時）社民党、労福協をはじめ労働者福祉団体、市民、自治体議員、自治体職員 OB 等に、団体、個人会員を募り、多くの団体、個人の方に協力をいただく。

井下田 猛理事長、宮崎 伸光副理事長、高橋 秀雄事務局長の役員体制でスタートする。結成総会記念講演は「政権交代と公共サービスの再考」大森 彌（東大名誉教授）。

2010年

機関誌「自治研ちば」創刊号発行。講演会の講演録、井下田理事長の「房総の自治鉞脈」宮崎副理事長の「数字で掴む自治体の姿」を中心に年3回発行。講演会は年3回、結城康博「検証！民主党政権による社会保障政策のゆくえ」、高木健二「2010年度の地方財政計画と千葉県の財政状況」、千葉県地方自治研究集会では名和田是彦「新しい公共、自治体でどう取り組むか」の講演とパネルディスカッションを行う。

茂原市財政研究会で茂原市の財政状況をまとめる。

2011年

6月発行の第5号、10月発行の第6号にて東日本大震災特集号発刊。講演会は廣瀬克哉「「今、地方議会に問われているもの」、菅原敏夫「東日本大震災 復興への地方財政の役割」、武藤博臣「入札改革、社会的価値の追求と公契約条例」の講演と自治体関係者等によるパネルディスカッションを行う。

結城康博（淑徳大学）を中心に連合議員団会議との共同研究にて山武地区医療、子育て問題の研究会を開催。

2012年

講演会は楡井久「物語る巨大地震時の液状化・流動化・地波現象そして津波」、澤井勝「大阪都構想の現状 橋下市政の6ヶ月」、千葉県地方自治研究集会では鈴木直道（夕張市長）「夕張の今と未来」の講演、鈴木市長と宮崎副理事長との対談を行う。

神崎町財政研究会で神崎町の財政状況をまとめる。



神崎町財政研究会例会において神崎町職労の皆さんと一緒に財政分析を進める

2013年

連合議員団会議との共同研究、山武地区医療研究会の成果物として「医療なくして子育てできず」を発刊。研究会として千葉県行政サービス研究会にて県内のサービスについてとりまとめを行った。また月例研究会を開催し、各自治体の福祉や防災当の状況について報告を受けた。講演会は上林陽治（自治総研）「非正規公務員」、上林得郎（神奈川県自治研センター）「安倍政権と地方行政財政改革の行方」と結城康博（淑徳大学）の「高齢者を取り巻く地域

力の可能性と限界」を開催した。

4月22日井下田 猛理事長が逝去し、新たに、宮崎 伸光理事長、高橋 秀雄副理事長、宮原一夫事務局長の体制を選出。6月に当センターの呼びかけで「井下田 猛氏の思い出を語る会」を開催、同時に井下田理事長が「自治研ちば」に連載した「房総の自治鉾脈」をまとめた追悼誌を発刊。

2014年

講演会は今井照（福島大）「震災復興から地域再興へ」地方自治研究集会にて杉田敦（法政大）「暴走する権力と民主主義」の講演、パネルディスカッションは杉田敦、小西洋之（参議院議員）廣瀬理夫（弁護士）で憲法改悪の動きについて討論。



2014年度自治体政策フォーラムで講師を囲んで記念撮影

新たに連合千葉議員団会議との共同研究にて「千葉県在宅医療等研究会」を開催。福祉、防災、地域活性化の3つの分科会を組織し、議員団会議のメンバーの参加により、研究会を組織。また、自治労千葉県本部と共同にて「自治体政策フォーラム」を開催して、地方議員の研修会を行う。講師は宮崎 伸光理事長（「地方自治」）と高木健二自治総研研究員（「地方財政」）。

2015年

連合千葉議員団会議との共同研究中間集会として秋山正子（在宅医療に取り組むNPO法人理事長）を講師に「地域でいきいきと暮らし続けるために」との演題で在宅医療をテーマに講演会、パネルディスカッションを開催、パネラーは千葉県医師会等。

講演会は青山彰久（読売新聞）「地方創生と地方自治」、また、連合議員団会議との共同研究のイベントとして、流山市と柏市の福祉政策について現地視察とヒヤリングを実施。第2回自治体政策フォーラム開催。講師は前回の講師陣に加えて野田佳彦元総理を招く。宮原事務局長逝去により佐藤 晴邦事務局長に交代。



「高齢社会に安心して豊かな暮らし方とまちづくり」をめざすUR豊四季台団地（柏市）を視察する千葉県在宅医療等研究会の地方議員のメンバーの皆さん

2016年

講演会は萩谷順（法政大学）「世界

と日本のいま」、金井利之（東大）「地域創生と一億総活躍」、千葉県地方自治研究集会として若井康彦（都市プランナー）「迫りくる首都直下型地震の危険」と自治体関係者によるパネルディスカッションを開催。

連合千葉議員団会議との共同研究の総括集会として鏡諭（淑徳大学）「2015年介護保険法改正と地域福祉」の講演と議員団会議のメンバーによる各分科会報告を開催。報告集も発刊。

2017年

講演会は大野元裕（参議院議員）「中東・世界の動きと日本」、篠田徹（早稲田大学）「グローバル化する労働問題と働き方改革」

新たに地域政策研究会を2年間の予定で開始、県内在住、在勤の研究者の交流を目的の一つにして出席研究者から毎回報告を受け、ディスカッションを行った。また、新たな取り組みとして県内の政策課題をとりあげる地震防災フィールドワークを開催。山武地区の元禄大地震による津波犠牲者の慰霊碑等の視察と東日本大震災の復興状況のヒヤリングを県職員等から行った。バス1台でのイベントの取組だが多くの参加者があった。

2018年

講演会は今田川融（法政大）「日米地位協定と地方自治」、高端正幸（埼玉大）「人口減少時代の地方自治を問い直す」、千葉県地方自治研究集会として兼村高文（明治大）「公共施設・インフラの老朽化と地方財政」の講演、パネルディスカッションとして千葉県の取り組み状況を中心に報告、討論をおこなった。

第2回フィールドワークとして地域づくりをテーマに市原南部地域をめぐり、「チバニアン」、小学校廃校後の地域交流NPO法人等の視察と交流をおこなった。



地域づくりフィールドワークで千葉縣市原市田淵地区にある地磁気逆転地層「チバニアン」を視察

2019年

講演会は今川慶子（聖徳大）「災害列島の中の高齢者と防災」、菅原敏夫（自治総研）「市民が進める自治体の条例づくり」。

ちば地域政策研究会の成果を冊子にして発行した。また、自治体の決算状況、首長選挙結果、主な政策課題をまとめる市町村台帳の作成に着手した。なお、情報誌「自治研ちば」については首長インタビュー、住民運動を取り上げた「公共の担い手」、自治体担当者等による地域紹介、地方議員の議会活動報告などの様々な企画記事により、30号まで発行している。